

## 平成 22 年第 5 回 ふれあい座談会

主 催	市立保育園 P T A 連合会
テ ー マ	公共施設適正配置計画に基づく将来的な保育所計画について(その 2)
日 時	平成 22 年 12 月 12 日(日)・午後 1 時 15 分～3 時 30 分
場 所	上福岡公民館学習室
参 加 者	20 名
市	市長、総合政策部長、保育課長、秘書広報課長・補佐・係長
<p>(開会・代表あいさつ・市長あいさつ 省略)  *市長より「大井総合支所の再整備について」説明(省略)</p> <p><b>1 市の今後の待機児童対策の方針について</b></p> <p>参加者： 前回(9月19日)の座談会のなかで説明された来年4月にたんぽぽ保育園、再来年にも新たな民営の保育園が開設されるということだが、平成12年から21年まで定員数を増やしながらも、いまだ待機児童がいる現状がある。このことについてどう考えるか。</p> <p>市長： 待機児童の増加について今の状況は加速度的です。認可保育園に入りたけれど今は家庭保育室に入っているなど、県の基準と、潜在的な児童数の数字は違ってきます。家庭保育室についても公立保育所と同程度の補助金を支出しています。現在の経済状況のなかではこれからも待機児童は増加していくと思います。</p> <p>参加者： 資料を見ても潜在的な待機児童が多い。  0～2歳児の待機児童対策が必要と思うが、現在何か対策は考えているのか。</p> <p>保育課長： 0～2歳が圧倒的な待機児童です。ハード面から言えば、施設建設が一番有効です。現在建設中のたんぽぽ保育園は120人規模で開設しますが、しばらくの間、0～2歳児を重点的に多く取って欲しい(30人位)という条件を付け、保育園もその条件をのんでいます。さらに来年120人規模の認可保育園がもう一つ出来ることとなります。ソフトの面では、家庭保育室の充実について保護者の保育料負担軽減を目的に、保育料を認可保育園と同額にしています。予算も補正予算を組み、議会でも承認を受けていますが、当初予算より4倍もの増を行い家庭保育室の充実を図りました。定員ぎりぎりまで入所を拡大しています。</p>	

参加者：たんぽぽ保育園は30人増か。  
保育課長：30人増で話し合いをしています。

参加者：今回新規入園を募集しているが、3～5歳の定員は？保育園は0歳～5歳までの構成だが。

保育課長：年長児が集まらない分、0～1歳児の定員に持っていきます。

参加者：0歳児で預かった児童はスライドしていくので5歳まで多い状態で、その分下の年齢の定員が減るのでは。

保育課長：今は、待機児童対策として考えています。23年度に続き24年度にも新たに民間の認可保育園ができる予定です。

参加者：「次世代育成支援行動計画」では、平成26年度までに、公立保育所を1つ廃止することが記載されている。果たしてこの計画のままでいいのか。これで待機児童の問題が本当に解決できるのか。

市長：自治体の税収減や経済成長期に建てられた施設が老朽化し建て替えが必要な中、待機児童は増えています。税収からみてこれからの社会保障全体をどのように維持していくか。子ども手当が13,000円支給のなかでその一部でも給食費にも回せれば滞納が無くなります。更に上乘せという話も出ていますが、その分を地方に任せてもらえれば子育て施策が取れます。市内には築30年以上の公共施設がたくさんあります。せめて学校のトイレの改修はしてあげたい。また、子育て世代にも市に住んでもらいたいが、保育所への待機児童も増加し、また4人に1人が高齢者という高齢化の状況もあります。そのなかで、市庁舎の老朽化はここで耐震診断を行います。建て替えは二の次にしています。これも災害時の拠点になる処です。2つの庁舎を維持するために係る費用の一部でも子育て支援に持って行きたい。総合的に将来の形として、民間の力を借り、民間の認可保育園を増やしていければ、市内全体の待機児童が減少していきます。保育の質の悪化はまずいですが、国の基準がクリアできているのであれば民間も必要と考えています。

参加者：思いきった政策をとることで、若い世代が増えていくと思う。厳しい状況だが公立保育所を維持しつつ民間を増やしていくなど今後とも工夫していただきたい。

## 2 民間保育園の職員年齢構成と運営経費について

参加者：上野台保育所の運営経費が1億8900万円に対し、民間の認可保育園は、8900万円で公立の47.4%の経費です。このような差がどのように出てくるのか。人件費が約8割と聞いています。どのような運営をやっているのか。資料に年齢構成の比較表を出した。民間の

保育園では保育士は19～24歳の若手が多い。公立は若手からベテランまで年齢が平均的に構成されている。民間の年齢構成では、経験・保育の質について問題はないのか。

保育課長：公立の経費が高いのは職員の高齢化があります。民間は若い保育士さんが多い。公立と民間の違いは見ていますが保育の比較はしていません。1年間のなかで問題、指摘が多いのは公立で、圧倒的にクレームが多い。民間は年間1, 2件くらいです。保育料の未納者も公立の方が多いです。

参加者：新しい保育園の保育士さんの給料の額を知っているか。

保育課長：公立保育所より高いところがあると聞いています。保育士を民間に取られてしまうとも聞いています。

参加者：額的には16万5千円から18万円くらいで期末手当はないそう。公立保育園は安定化しているので、50～60歳まで勤める保育士さんがいて、その分保育を深く考えることができる。民間保育園では、年齢が上がるとやめさせているのではないかと思える。どちらの方がよい組織と考えるか。

保育課長：実際に私立保育園への希望者も多い。公立、私立どちらが良いかは比べていません。全国では、2.5%で公立がなくなり3.5%で民間が増えているという状況を聞いています。ユニークな施策展開で民間も増えているのではないかと思います。公立と私立の共存共栄状態になると思います。

参加者：最後に運営経費の保育課での行政指導、全体の枠組を設定しているのか。

保育課長：認可保育園では行政指導は強いです。それで質の低下を押さええています。国、県の補助金を受けているので、公立と同程度の保育料を設定しています。

参加者：民間の認可保育園は、運営費用が年間9000万という枠があるので給料の安い保育士を入れるなどしているのではないか。行政としても関わりがあるのか。

保育課長：人件費を安くして運営しているわけではありません。国・県から一定の補助金を受け、それが人件費になっているので、それを行政がきちんと年1回チェックしています。また、職員が休めているかどうかの状況もチェックしています。県と市両方から指摘し保育士を増やすようにしてきています。認可保育園は行政によりある程度コントロール化されています。

### 3 市の保育園に対する情報提供のあり方について

参加者：前回、パブリックコメントを保育所の保護者がどれくらい見ているか調べたら、9割の保護者が知らなかったのもので、市の情報提供への改善を求めた。情報提供の仕方についてどのような改善策を考えたかお聞きしたい。

総合政策部長：市では市報・ホームページなどにより市民全体に関わることを適正に情報提供しています。パブリックコメントについても事前に市報に掲載しています。市報を全部見る人は全世帯の5割、部分的に見るといふ人は7～8割という調査結果があります。パブリックコメントを知らなかった保護者が9割だったということですが、市報を見たがそのまま気がつかずに流れてしまったか。市では計画策定の際は、パブリックコメントをやりますと知らせています。保育所のことは限定的なのでその部分だけを取り出して知らせることは出来ません。今後も市報・ホームページでの周知を行っていきたいと思います。

参加者：担当課ではどのようなことをしているのか。例えば避難勧告を出さなければならなくなったとき、情報を送ることを相手に行っているのか。確認作業をしていないと思う。その5割、7割はどのようにして出てきたのか。

総合政策部長：アンケート調査の結果です。保育だけでなく、その他に関わる人たちに対しどのように確認するのか難しい。団体に属す人、属していない人もいます。市報で見ってもらうのが一番わかりやすいと思います。5割、7割の市民が見て、その次の進展は個人です。どう動くかまでは市では把握できません。

参加者：「次世代育成支援行動計画」の中に公立保育所が8か所になることが書かれています。それに気がつくことは難しい。公立保育所が1か所無くなることは大きなこと。そのことを伝えるのは市報しか手段がないというのは、「市長の市民とともに」ということから、かけ離れていると思う。平成27年には公立保育所が1か所減となることは、0歳児保育にも関わることだ。パブリックコメントは実施されているが、計画策定で話し合われた経緯を知りたい。

保育課長：「次世代育成支援行動計画」は、市民参加で策定され、会議録も公開されています。計画のダイジェスト版を全戸配付し、議会へも報告しています。市民からの質問も来ています。議事録を見ていただくことも出来ます。市民の代表からも、なくすということはどうかという意見がありました。すぐ廃止ではなく、待機児童などの状況を見ながらであります。施設が老朽化して危険であり、そのまま放置できない。

建て替えができないので、民間の認可保育園ができて対応するということです。

参加者：議事録を見ることができるのはわかる。国の子ども・子育て新システム検討会議の作業部会が月2回のペースで行われているが、誰が見てもわかる周知の仕方を行っている。市の計画の概要版を見ても1か所廃止がどこに書かれているかわからない。なぜ、保育所利用者に対し、直接情報提供をしないのか。パブコメの記事を見ても「公民館・図書館など」としか書かれていない。団体の組織の長や身近に使っている人への情報提供をしてもらいたい。市報・ホームページも重要だが実際利用している人への周知の仕方を工夫して欲しい。そうすれば後から「何でこうなったのか」という疑問も少なくなると思う。具体的な提案だが、情報の共有化が大事だと思うので、保育所利用者へ直接周知する方法を考えていただけないか。

市長：情報を流す場合、基本的な方針や考え方を伝えることがむずかしいと感じています。真実を捉えていただけず誤解を生じることもあります。情報を見た一部の人の誤解により、尾ひれがついていく場合があります。そのような情報提供の仕方を全部の人が欲しているのか、限られた情報源でも関心を持つ人はきちんと捉えていると思います。

参加者：情報を受け取る側は、市の意図と違う受け取り方をするかもしれない。そういう反応もしっかり受けとめて、この文書ではこういう反応が起きることも認識し、次は違う文書にしていくことが必要と思う。

市長：情報発信の際に必要なのは、市の財政状況の説明や保育にどのくらいお金が使われているのか、一人当りの園児の費用負担がどのくらいかかっているのか、それを民間に替えた場合はどうかなど、すべて開示していかなければならないと考えます。それらは、保育所利用者だけに伝えることではありません。すべての人が対象となるでしょう。ただし、情報提供の再構築は考えていかなければならないと思います。パブリックコメントの実施や結果について保育所利用者伝えて欲しかったという気持ちはわかりますが、情報提供はより多くの人に広く行っていきたいと思います。

参加者：民間の保育園と公立保育所との運営の違いはあるのか。

保育課長：違いはありません。民営の保育所は独自のユニークな事業展開を行っています。例えば陶芸教室など。かなり自由な発想で保護者のニーズに応えています。社会のニーズに応えていける特徴があると思います。公立と同じところは、民間の認可保育園は国・県からの補助金を受けているのでそのしぼりがあります。民間であっても、基本的運営経費の支出は公立とほぼ同じであります。

市長： 民間でも認可されているので国の基準を下回ることをされては困ります。当然、子どもたちへの対応や接する水準が決められているので市では指導をさせていただいています。

参加者： 民間は倒産することがあるのではないかと。

保育課長： 認可保育園の場合は仮に倒産することがあっても市がフォローしなければいけません。保育所は、社会福祉法人、株式会社でも設置できます。実際、毎日のように窓口に情報収集に来ています。民営化の場合、社会福祉法人が多いと思います。昨年、認可外保育園の倒産がありましたが、県もそれを契機に財産状況や人件費、スタッフなど細かくチェックしています。

市長： 経営状況を出してもらっていますが、保育園の他に違う事業を行っていてその連携がわからなければ他の事業が保育園経営の足を引っ張ることもあります。市も、そこを担保していかなければなりません。いざとなったときは同規模の法人で補えるようフォローしていく必要があると思います。

参加者： フォローの捉え方だが、もしもの時に次の受入れ先があったとしても、子どもを預ける距離・時間などフォローできるのか。

市長： 昨年倒産した民間保育園を想定していると思いますが、倒産した保育園は認可外保育園でした。認可の際には、厳しい基準をクリアしなければならないし、また認可保育園建設では、行政が土地を提供したり、建設費用も補助するなどしています。仮に法人が倒産した場合でも行政が経営を引き継ぐことも可能です。

参加者： 民営化された場合うまくいかなくなりそうなりリスクとして、保育の質や保育士の退職や交代がある。新たな民間の施設がふえることは、新しい職員が増えること、それは指導力のあるベテラン職員が足りないことや若手職員の力量不足などに繋がる。また運営上年配の職員が退職するなど聞いている（東京都光ヶ丘の事例）。そのような事例があちこちで出ている。民営化を選択されるなら失敗事例も参考にすべきではないか。

市長： 当然、保育園を開設する際は、今までの実績を考慮します。今回も、今まで市内でやっていた民間の認可保育園が市内の別の場所で来年開園することになります。

参加者： 10歳単位の職員構成では、民間の方が若い年齢者の比率が圧倒的に高い。

市長： 民間でもこれだけのことができるなど、市の保育行政は一定レベルを

確保していきたいと思います。民営化でリスクを背負わないよう認可保育園は公立保育所以上の保育を目指してやっていただく。また、民間の持っているノウハウを公立保育所も参考にしていけるくらいのものをやって欲しいと思っています。

#### 4 意見交換

参加者：民間保育園のおもしろいユニークな事業というなかで、陶芸教室の話があった。民間である以上、利益をあげることが必要。民間に委託することは、定員を増やすこと。そうなると経営がうまくいかなくなるのではないかという不安もある。ふじみ野市には若い人が多く入ってきているので、ユニークなことを取り入れてはどうか。

市長：民間と公立の違いということでは、民間は新たな取組み、さまざまな企画を取り入れています。

参加者：官から民へという国策のなかで国主導のやり方を自治体に押しつけてきているのではないか。今まで公立が果たしてきた役割を評価し民間の必要性も含めて検討すべきではないか。

市長：縮小している財政のなかで今の子ども手当の1/4でも自治体に回してもらえれば、保育所などの施策に回すことが出来ると思っています。

参加者：民間の若い保育士さんは結婚して一旦辞める人が多い。公立は辞めずに働き続けられるので、年齢構成の上でバランスがとれている。民間の保育士さんが少しでも多く残り保育の質を高めるなど、働きやすい環境を作っていくことが必要と思う。

参加者：民営化したとき、役所が指導など行っていくということは役所にそのような新しい組織ができ、職員が配置されるのか。

市長：民営化というのは認可された民間の保育園に移行することで委託ではありません。職員配置は、定員適正化計画に基づいて考えています。退職など段階的に人数を減らしており募集も押さえています。

参加者：将来的に公立保育所がゼロになる可能性があるのか。

参加者：市は全保育所をなくすということを言っていない。

参加者：行政の書類はやたら印が多い。事務の改善が必要ではないか。

市長：まったく同感。事務改善を行っているところです。

参加者：認可保育園を増やしていくと、どのくらいの費用がかかるのか。

市長：老朽化する公立保育所を建て替えて維持するのか、民間の力を借りて

行っていくのかなど、財政的にも厳しいなかで行政の中の無駄をできるだけ削り、経費に充てられるよう工夫しています。公共施設の適正配置計画で方針を出して効率的にやっていきたいと考えています。

参加者：計画の告知の方法だが、1行しかない記載文章からどうやって内容を読み取ればよいのか。市営の無料駐輪場についても、突然、閉鎖になることが書かれた看板が建ったが、今後は登録制で有料になることまでは書かかれていなかった。市担当者に問い合わせると、それは市報に載せたとの一言。また一般の駐輪場は午前9時からしか使えないので、早朝の使用が出来ず不便を感じている。

市長：すべての人にすべての利用の仕方を配慮することはできません。

参加者：そこを拠点として利用する人にまず周知することが必要ではないかと思う。ピンポイントで情報を知らせていくことでもよいのではないか。全体への周知は結果でよいと思う。まず、最初にそこを使用する人に告知することで良いと思う。

参加者：民営化されたらどうなるか、最終的にどちらがよいのかわからない。一部民営化やむなしという考えなら、民営化の実情をリサーチし、私たちが一緒に協議する場を作ることが大事ではないかと思うが。

市長：まず、待機児童を減らしたいという思いです。私も子どもが保育所にはお世話になったのでよくわかります。

参加者：待機児童の受入れ施設から考えると、1、2クラスしかない小学校の空き教室を保育室として開放してもよいのではないか。

市長：小学校は教室が足りない状況です。教室は教育の中でいろいろな使われ方をしています。

参加者：交渉してみることはできないのか。

市長：学校教育の側も今以上の教育をしたいという思いがあります。

参加者：塾に通っている小学生もいる。改善に対し何か考えてもいいのでは。保育所・小学校と同じ場所に通うことで教育の向上に繋がると思う。何か改善へのアプローチをしたらどうか。市が動いていることを見せて欲しい。

市長：ゆとり教育が誤っていることは明らかだったと思います。学校の空き教室を使用し、勉強が解らない子を教える寺子屋（ボランティアで実施）として使いたいと思っていました。

参加者：実情の空き状況は

市長：空いているところがあれば、そういうところから始めていけたらと思います。

参加者：この座談会に初めて参加して勉強になった。保育所の運営を官から民へ移行することで、運営費全体のなかで人件費に差が出てくるのはしょうがないと思う。新たに建てるところを民間の認可保育園とし、公立保育所をなくすのは状況をみてという計画ということがわかった。このように情報を共有することが大事だと思う。私たちの団体は、声をかけていただければすぐ集まることができる。保育課から一声、声を掛けてもらえればピンポイントで意見を聞ける組織だと思う。民間は、保育料は公立と同額だが制服など別のところにお金がかかるが出てくる。保育全体としては、選択肢は広がるが、民間を選択したくてもできない人もいる。そういう人のために、安心して子どもを預けられる公立保育所も維持して行って欲しい。広報の仕方もピンポイントで私たちに一声かけていただけていぶん違う。保育課との関わりや市との関わりもパイプを作って行って欲しい。

会長：市からの情報提供のあり方、知らないことが不安に繋がる。私たちの組織を使っただけのことがいい方向になるのではないかと思う。私たちは、市の流れや国の流れなどを連Pニュースにまとめ月1回発行している。また、運営委員会や役員会のレベルでも話し合いを行っている。公立保育所の役割が大きいことはみなさん認識している。私立・公立ではなく、市の保育全体の質のレベルアップを目指していきたいと思う。定期的な保育課との協議の場を設けさせていただきたい。合わせて情報提供の場や方法なども考えていきたい。お互い話せばわかると思う。知らないから不安なので、話し合いの場を持っていただきたい。また、よろしく願います。

市長：冒頭で、今、市が進めていることを情報提供させていただきました。ふれあい座談会は、すこしでも多くの市民と話をしたい、話を聴きたいということで始めました。これまで、障がい者団体とも行いましたし、土日も返上して動いているのでスケジュールを調整するのも難しい状況です。直接市長と定例の懇談会が行われている団体についてはそこをお願いしたいと思っています。保育所への思いや気持ちはよくわかります。保育行政もみなさんといっしょに積み上げていければいいと思います。国の大きな流れは変わらないなかで、民間の認可保育園の質を高め公立保育所がそれに追いつかなければという状態になることが望ましいと思います。また。今度できる民間の認可保育園のようにバスの送迎があるのでそちらがよいという人もいます。保育課と月1回話をするのがいいのか、

いっしょに勉強していくことで、いっしょに内容を積み上げ提言していくのもいいと思います。財政の状況は厳しい。保育へどれだけ施策展開ができるか、要望というよりみなさんといっしょに考えていくことがこれからは必要ではないかと思います。



座談会風景